
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 976 号 平成 22 年 2 月 22 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「国と地方の協議の場実務検討グループ」の第 3 回会合が開催	
◇ 衆・参両院の「環境委員会質問研究会」に本会評議員の石川・稲城市長が出席	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	3
◆ 市長の退任	3
◆ 全国都市数	4

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 「国と地方の協議の場実務検討グループ」の第 3 回会合が開催され、 「国と地方の協議の場」の法制化に関する骨子（案）を協議。本会から副会長の倉田・池田市長が出席し発言

2 月 18 日、「国と地方の協議の場実務検討グループ」の第 3 回会合が開催され、副会長の倉田・池田市長はじめ執行三団体の代表が、また、政府側からは、松井内閣官房副長官、瀧野内閣官房副長官、逢坂総理大臣補佐官、津村内閣府大臣政務官、小川総務大臣政務官がそれぞれ出席した。

倉田・池田市長からは、①大都市制度についての議論を深めるためにも、「分科会」の規定が明記されたことやこれまでの会合の中で大都市問題が一つの大きなテーマになるとの認識が表明されたことについて評価するとともに、②新たに政府側から示された「議長代行」について、「議長」と「副議長」との関係について整理を行うこと、③内閣総理大臣は協議の場へ可能な限り参加されたいことなどを発言し、意見交換を行った。

意見交換の結果、『「国と地方の協議の場」に関する制度案の骨子（案）』について、修正を加え概ね原案のとおり了承することとした。今後作成される法律案については、事前に地方六団体に情報提供されることとなっており、3 月上旬の閣議決定を経て今国会へ提出される予定となっている。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/220218kyouginoba.htm>

[企画調整室]

◇ 衆議院・参議院の「環境委員会質問研究会第14回会合」に、本会評議員の石川・稲城市長が出席

2月15日、衆議院・参議院の環境委員会質問研究会第14回会合が開催され、本会評議員の石川・稲城市長が出席した。会議では自治体環境政策の課題についてヒアリングが行われ、石川・稲城市長から、①容器包装リサイクル制度については、自治体に収集、運搬、選別、保管に係る過重な負担がかかっているため、拡大生産者責任に基づき、生産者にも負担を求めるとともに、製品価格にリサイクル費用を含むよう見直すべきである、②家電リサイクル制度については、容器包装リサイクルと同様、製品価格にリサイクル費用を含めるとともに、製品購入時にリサイクル料金の徴収(前払い)をすべきである。また、不法投棄問題については、現在、税金によって処理が行われているが、生産者の責任において処理が行われるべきである、③サーマルリサイクルの拡大が図られるようなインセンティブづくりが必要である、④環境税の導入に当たっては、自治体の裁量が活かされるよう、地方の独自財源として分配される必要があるなどの意見表明がなされた。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/220215kankyuu.htm>

[社会文教部]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 2月15日－2月19日 ◆◆◆

《2月16日(火)》

都市計画シンポジウム「市長と語る 21世紀の都市計画 低炭素型都市を目指してー地域イニシアチブの構築と実践ー」を、日本都市計画学会との共催で開催し、市長、都市計画関係者、日本都市計画学会会員等約240名が出席した。

シンポジウムでは、武内和彦・日本都市計画学会会長から基調講演、馬場弘融・日野市長、白倉政司・北杜市長及び佐藤陽一・日田市長からそれぞれ市長講演があった。

さらに、「低炭素型都市を目指して」と題して、パネルディスカッションを行った。コーディネーターは小澤一郎・日本都市計画学会 低炭素社会実現特別委員会委員長が務め、パネリストは、講演の3市長に学会側から竹内直文・日本都市計画学会理事と岡部明子・千葉大学大学院准教授を加え、活発な議論が展開された。

なお、同講演の内容は、後日メンバーズページでお知らせします。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/220216symposium.htm>

[経済部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

≪2月15日(月)≫

「**地方行財政検討会議(第2回)**」が開催され、今後の検討の方向性について意見交換後、同会議に2つの分科会を設置することを決定した。構成員の奥山・仙台市長、横尾・多久市長が出席した。

(総務省HP参照)

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/chihou_zaisei/index.html

[行政部]

≪2月19日(金)≫

「**中央教育審議会生涯学習分科会(第52回)**」において、生涯学習・社会教育行政の課題、キャリア教育・職業教育特別部会報告及び社会通信教育の廃止の認定などについて審議。本会から委員として小嶋・静岡市長が出席した。

[社会文教部]

≪2月26日(金) 10:00≫

「**消防職員の団結権のあり方に関する検討会(第2回)**」が開催予定。検討課題の整理等について審議予定。構成員の菅家・会津若松市長が出席予定。

[行政部]

◆◇◆ 市長の選挙 ◆◇◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
2月21日	東京都町田市	石坂丈一		2期
2月21日	岡山県津山市	宮地昭範	みやじあきのり	1期(新任3月19日)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◇◆ 市長の退任 ◆◇◆

(退 任 日) (市 名) (市 長 名)
2 月 22 日 富 山 県 滑 川 市 中 屋 一 博

[総務部]

◆◇◆ 全国都市数 平成 22 年 2 月 22 日現在 ◆◇◆

= 807 都市 =

政 令 指 定 都 市	18
中 核 市	41
特 例 市	41
一 般 市	684
特 別 区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。